

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 羅 一等

本論文の目的は、普及という事象が発生する過程を、社会集団内で大きな影響力をもつ少数者の存在に着目するインフルエンシャル仮説を理論的、経験的に検討することで明らかにすることにある。具体的には、大きな影響力をもつ少数者がある物事（イノベーション）を採用したことが、多くの人々が同じイノベーションを採用するという行為を促し普及を生む、という説明が妥当なのかが本論文の中心的な問いである。分析、検討の結果、インフルエンシャル仮説では、普及の発生からインフルエンシャルの存在を再確認するような循環論法に陥っており、同仮説をもって普及がいかんにして発生するかの説明とはならない、とした。

本論文は、6章から構成される。第1章にて本研究での問題設定を明示したうえで、第2章以降で、普及に関する諸学説をもって、インフルエンシャル仮説の再検討を行った。ここでは、インフルエンシャル仮説において、行為者間の相互関係の存在が考慮されていない問題点が指摘された。

第3章では、ワッツらの影響ネットワークモデルに所属ネットワーク構造を導入した所属・影響ネットワークモデルを構築し、シミュレーション分析を実施した。同モデルによってインフルエンシャル仮説を支持する結果を得ることはできず、特定の少数者によって普及が発生するとする説明は妥当ではないとされた。第4章では、北海道の宿泊業界のウェブサイトを経験的普及データを用いて、ウェブサイトの普及における所属ネットワークの重要な役割をバスマデル分析によって明らかにした。ここでの結果は、普及が所属ネットワークを通じて行われたと仮定することが妥当であると確認されたことに通じる。そこで第5章では、スケールフリー所属・影響ネットワークモデルを用いてシミュレーション分析を行った。その結果、普及過程を再現することはできず、普及が発生する過程において影響力のある少数者が起爆剤となっている状況は確認されなかった。

第6章では、これまでの理論的、経験的検討の結果を整理し、普及の過程には特定の少数者の存在というよりも、行為者間の紐帯関係を考慮に入れることが重要であるとした。さらには、普及が所属ネットワークを通じて発生するとみるスケールフリー所属・影響ネットワークの閾値モデルを、新たな理論モデルとして提示した。

以上、本論文は、普及が発生する過程を理論モデルの構築を通して明らかにするのみならず、経験データをもって同モデルを検討した点で独創的であり高く評価できる。ただ、本研究の中心となる仮説に関連する諸学説の紹介、解釈において、不十分さや偏りが認められるとの指摘があった。しかし、その点は本論文の成果を大きく損なうものではなく、今後の課題として残された。

以上、本委員会は、本論文が博士(社会学)の学位を授与するに相応するものと判断する。